

施策評価調書

施策名	1-3-1	デマンド交通を核とした魅力ある交通体系の確立	施策を取り巻く環境変化	民間赤字路線の維持から、デマンド交通システムへ移行し、高齢者等いわゆる交通弱者といわれる方が利用者しやすく、親しみやすい交通システムを構築しました。デマンド交通を核として、JR宇都宮線及び烏山線との連動をして、より利便性を高めていく必要があります。 民間路線バス2線(杉山線・氏家駅喜連川線)廃止
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ P. 23		
担当部課	総務企画部 地域安全課	担当 リーダー	危機管理 担当 戸井田 和明	

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	第19位/全36項目 (魅力ある交通体系の確立) 1.6%	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	第36位/全36項目 (魅力ある交通体系の確立) -4.5%	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1: デマンド交通「たんたん号」年間利用者数(H27年度@115人×365日): (人)	22年度実績見込み	計画	37,600人	38,700人	39,800人	40,900人	42,000人
	36,300人	実績					
指標2:		計画					
		実績					
指標3:		計画					
		実績					
指標4:		計画					
		実績					
指標5:		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	たんたん号の利用者数 H23 @103人×365日≒37,600人 H24 @106人×365日≒38,700人 H25 @109人×365日≒39,800人 H26 @112人×365日≒40,900人 H27 @115人×365日≒42,000人 (利用者数の伸びについては、免許返納者の利用分も見込んでいます。)						

進捗状況の区分 ↑: 目標以上の成果があった →: 目標どりの成果があった ↓: 目標に至らなかった △: 遅延・未着手等 ×: 見直し・廃止等

3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当初	24,145			
	決算					

4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

5. 施策評価

	後期計画における施策展開のビジョン	H23年度の狙い
自己評価(部)	公共交通については、高齢者等の交通弱者といわれる方が利用しやすく、親しみの持てるしくみの研究を重ね、デマンド交通システム(たんたん号)の運行をはじめにしました。平成21年10月よりデマンド交通システムである「たんたん号」の運行を開始し、平成21年10月から平成22年3月までの半年で18,169人の利用者がありました。平成22年4月からも増えてきていて順調に伸びてきています。今後は、このシステムを発展させていく施策を展開していく必要があります。周辺市町も徐々に同じような運行形態をしている公共交通の導入を計画しているところも出てきているので、そこの連携・相互乗り入れ等の検討をしていくことで、より便利にしくみになります。また、高根沢町のデマンド交通システムの持続的発展を考える上で、商店街の活性化や市街地と農村部の交流の一手段としての役割を担うしくみとしての展開を検討していきます。	現在、高齢者の方に多く利用されていますが、高齢者のみならずより多くの方に利用してもらえるように今後もPRをしていきます。また、利用者の行き先である店舗・医療施設等と行政が連携し持続可能なシステムとしていくことが必要であると考えます。例えば、乗車場所の表示やベンチ等の設置のほかデマンド交通システムを継続していくうえで利用者の行き先である店舗・医療施設等にできることも検討していきます。また、高齢者が交通事故の加害者となるような悲惨なことにならないために、免許返納者へデマンド交通システムの利用を促進します。
総合評価(町長)	総合評価 前期計画で構築された「デマンド交通システム」を柱に施策展開することを評価する。後期計画で施策展開していく上で、現在までの状況を検証し、どんな課題があり、どのようなことが望まれているのかをよく整理し、魅力ある公共交通の運行となるよう努めるとともに、高齢者の利用が多いことを勘案して、交通事故防止に繋がる施策展開を検討していくようだが、それに加え、さらに利用者を増やすためにも、高齢者の生きがいづくりに繋がるようなことについても、他課が行なう福祉分野などの施策と連携するとともに、広告収入や他地域との連携についても計画立てた施策展開をしていくこと。	